

2024年4月26日

「春季賃上げに関する企業調査（2024年）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「春季賃上げに関する企業調査（2024年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、旧「常陽地域研究センター」が毎年3月に実施していた定例調査を継承し、春季賃上げに関するアンケート調査を行いました。当社調査としては5回目となります。

アンケート結果によると、2024年に「賃上げを実施する」企業は66.3%と、前年から0.6ポイント（以下、pt）上昇し、比較可能な2015年調査以降で最も高くなりました。賃上げの中身に注目すると、定期昇給（以下、定昇）を行う企業が56.5%、ベースアップ（以下、ベア）を行う企業が41.9%となっており、ベアの実施率が上昇しています。

県内企業が賃上げに前向きな姿勢を示した背景には、22年度から続く物価高や、深刻な人手不足などがあるとみられます。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」の特別調査として、2024年3月1日～25日に実施したものです。有効回答数は195社（製造業82社、非製造業113社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究センター
茂木・荒澤 029-233-6735